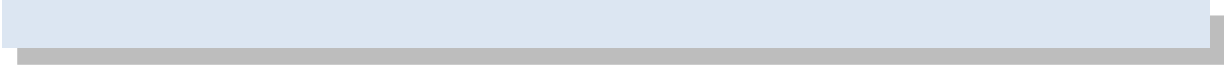


第3章 第5期障害福祉計画 及び第1期障害児福祉計画



1. 数値目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

国の第5期障害福祉計画に係る基本指針では、第4期障害福祉計画に引き続き、福祉施設の入所者の地域生活への移行を進める観点から、平成32年度末における地域生活に移行する人の数を目標値として設定することとしています。

<国の基本指針>

- ・平成28年度末時点の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行
- ・平成32年度末の施設入所者数を平成28年度末時点の施設入所数から2%以上削減

【表】施設入所者の地域生活への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成32年度末までの地域生活移行者数	65人	平成28年度末時点の施設入所者数(732人)の9%が地域生活へ移行
平成32年度末の施設入所者数	718人	平成28年度末時点の施設入所者数(732人)を2%削減

【施設入所者の地域生活移行に向けた取組】

ただ単に施設から出たということではなく、地域生活へ移行した後も定着していける支援が求められており、各区の障害者生活支援センターの相談支援機能を強化するとともに、自立した生活に必要な障害福祉サービスが適切に利用できるよう、利用ニーズや定着するための必要な支援を的確にとらえながら各機関との連携のもとに支援を行います。

また、障害者の地域生活移行の受け皿として、グループホームなどの「住まいの場」の整備を促進するとともに、就労移行支援や就労継続支援などの「日中活動の場」の整備に努めます。

（２）精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

国の第５期障害福祉計画に係る基本方針では、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括システムの構築を進めるため、入院中の精神障害者に関する目標値を定めることとしています。

＜国の基本指針＞

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
- ・平成 32 年度末時点の長期在院者数を 65 歳以上、65 歳未満を設定する
- ・平成 32 年度における入院後 3 か月時点の退院率を 69%以上
- ・平成 32 年度における入院後 6 か月時点の退院率を 84%以上
- ・平成 32 年度における入院後 1 年時点の退院率を 90%以上

【表】市内精神科病院入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成 32 年度末時点での精神病床における 1 年以上長期入院患者数（65 歳以上）	人	埼玉県目標値から算出
平成 32 年度末時点での精神病床における 1 年以上長期入院患者数（65 歳未満）	人	埼玉県目標値から算出
平成 32 年度における入院後 3 カ月時点の退院率	69%	平成 32 年 6 月に入院した患者の入院後 3 カ月時点の退院率を 69%
平成 32 年度における入院後 6 カ月時点の退院率	84%	平成 32 年 6 月に入院した患者の入院後 6 カ月時点の退院率を 84%
平成 32 年度における入院後 1 年時点の退院率	90%	平成 32 年 6 月に入院した患者の入院後 1 年時点の退院率を 90%

【精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組】

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域自立支援協議会を中心とした、保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じ、医療機関や障害福祉サービス及び介護保険の事業者等との重層的な連携による支援体制を構築することで、入院中の精神障害者の地域移行及び地域定着に向けた支援の充実を図ります。

（３）地域生活支援拠点等の整備

国の第５期障害福祉計画に係る基本指針では、地域生活支援拠点等について、平成３２年度末までに少なくとも一つを整備することとしています

＜国の基本指針＞

- ・平成３２年度末までに、少なくとも一つ整備することを基本

【表】地域生活支援拠点等整備に関する目標

項目	目標値	考え方
地域生活支援拠点等	１箇所	本市の実情に応じた地域生活支援拠点等を１箇所整備する

【地域生活支援拠点等の整備に向けた取組】

障害者の重度化や高齢化、そしていわゆる「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活支援を推進するため、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を担う地域生活支援拠点等の整備を進めます。また、整備にあたっては既存のモデルにとらわれず、本市の実情や課題に対応するために、地域自立支援協議会の議論をはじめとする地域の声を踏まえた上で、整備してまいります。

（４）福祉施設から一般就労への移行等

国の第５期障害福祉計画に係る基本指針では、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業所等及び就労定着支援事業等を通じて、平成３２年度中に一般就労へ移行及びその定着する人の目標値を設定することとしています。

（※就労移行支援事業所等：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）

<国の基本指針>

- ・平成３２年度中に一般就労移行者数を平成２８年度実績の１．５倍以上
- ・平成３２年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成２８年度末における利用者数の２割以上増加
- ・平成３２年度末における就労移行支援事業所のうち、就労移行率が３割以上の事業所を全体の５割以上
- ・各年度の就労定着支援による支援開始１年後の職場定着率を８０％とする。

【表】福祉施設から一般就労への移行に関する目標

項目	目標値	考え方
平成３２年度中の 就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	２２１人	平成２８年度の一般就労移行者数（１５８人）を４割増加
平成３２年度末時点の 就労移行支援事業利用者数	４５０人	平成２８年度末時点の就労移行支援事業利用者数（３７４人）を２割以上増加
平成３２年度末時点の 就労移行支援事業所のうち、 就労移行率が３割以上の 事業所数の割合	５割	【参考】 平成２８年度末の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が３割以上の事業所の割合１７％ （６事業所／３６事業所）
平成３２年度末時点の 就労定着支援による支援 開始１年後の職場定着率	８０％	就労定着支援による支援開始１年後の職場定着率を８０％とする

【就労支援の取組】

障害のある人の雇用を促進するため、就労に関する情報の提供・相談体制の整備、能力開発や訓練の機会の拡充及び雇用の場の開拓によって、就労の場の確保を図るとともに、就職の意向確認から就労後の定着まで、就労支援のための総合的な支援を行います。

また、就労移行支援事業を活用していただくことで、障害のある人の一般就労移行を促進するため、障害者就労施設等からの物品等の優先調達や障害者施設に通所する障害者の工賃向上の取組を進めるなど、その他の就労支援事業も含めた総合的な就労支援を行います。

（５）障害児支援の提供体制の整備等

国の第５期障害福祉計画に係る基本指針では、平成３２年度末までに、児童発達支援センターの設置、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築、重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保をすることとしています。また、平成３０年度末までに、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置をすることとしています。

＜国の基本指針＞

- ・平成 32 年度末までに、児童発達支援センターを 1 カ所以上設置
- ・平成 32 年度末までに、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築
- ・平成 32 年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を 1 カ所以上設置
- ・平成 30 年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける

【表】障害児支援の提供体制の整備等

項目	目標値	考え方
平成 32 年度末時点の児童発達支援センターの設置数	—	平成 32 年度末までに、児童発達支援センターを 1 カ所設置
平成 32 年度末時点の保育所等訪問支援事業所の設置数	—	平成 32 年度末までに、保育所等訪問支援事業所を 1 カ所設置
平成 32 年度末時点の主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所	—	平成 32 年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を 1 カ所設置
平成 30 年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける	1 カ所	平成 30 年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設ける

【提供体制の整備の取組】

障害児の地域支援体制の充実を図るため、児童発達支援センターや重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を設置していきます。また、医療技術の進歩等を背景として、医療的ケア児の数が増加する中で、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関係機関が連携を図るための協議の場を設けます。

2. 訪問系サービスの見込量と確保方策

(1) 訪問系サービスの見込量

① 居宅介護（ホームヘルプサービス）

「居宅介護」（ホームヘルプサービス）は、障害支援区分が区分1以上の人が対象となり、居宅において入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言その他の生活全般にわたる援助を行います。

利用実績をみると、利用量は増加傾向にあることから、その伸び率に基づき、見込量を設定します。

② 重度訪問介護

「重度訪問介護」は、重度の肢体不自由者や知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する人が対象となり、居宅介護のサービスやその他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的にを行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

③ 同行援護

「同行援護」は、視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等を対象に移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援、移動の援護、その他外出する際に必要となる援助を行います。

これまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

④ 行動援護

「行動援護」は、知的障害や精神障害のために行動上著しい困難を有する人で、常時介護を要する人に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ、食事等の介護その他の行動する際の必要な援助を行います。

障害支援区分が区分3以上の人で、障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上の人を対象となります。

居宅介護と同様、一定の伸び率に基づき、数値目標を設定します。

⑤ 重度障害者等包括支援

「重度障害者等包括支援」は、常時介護を要する人で、障害支援区分が区分6の人のうち、意思疎通に著しい困難を有する人に対して居宅介護等、その他の障害福祉サービスを包括的に提供します。

これまでも利用実績がなく、また、サービス利用対象者が限定的であることから今後も増加は見込まれませんが、各年度1名を見込みます。

（2）訪問系サービスの確保方策

本市における訪問系サービスの利用者数や利用量は増え続けており、今後も増加傾向は続くことが予測されます。また、障害福祉サービス事業者数も増加しています。こうした増加見込を障害福祉計画の年度ごとのサービス見込量に適切に反映させていきます。

また、必要なサービスを適切に利用できるよう、サービス需要の増大についての情報提供に努め、多様な事業者の参入を促進するとともに、事業所との連携や助言・指導を行うなど相談支援体制やサービス提供体制の充実を図ります。

引き続き、障害のため日常生活を営むのに支障がある障害者（児）等が在宅生活を維持できるよう利用者ニーズを的確に把握し、必要とされるサービスの量的な拡大を図ります。

3. 日中活動系サービスの見込量と確保方策

(1) 日中活動系サービスの見込量

① 生活介護

「生活介護」は、常時介護が必要な人で、障害支援区分が区分3以上、50歳以上の場合は区分2以上の人が対象となります。また、障害者支援施設に入所する場合は区分4以上、50歳以上の場合は区分3以上の人が対象となります。

第4期障害福祉計画期間の利用状況をみると、生活介護の利用実績は増加しています。常時介護を要する人に対して必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

② 自立訓練（機能訓練）

「自立訓練（機能訓練）」は、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援を行うとともに、特別支援学校を卒業した人にとっても地域生活を営む上での身体機能の維持・回復などの支援を行うサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。

③ 自立訓練（生活訓練）

「自立訓練（生活訓練）」は、知的障害者や精神障害者に障害者支援施設等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談、助言その他必要な支援を行います。

今後の入所施設・病院からの退所・退院者や特別支援学校からの卒業生等の利用を見込み、地域生活への円滑な移行や地域生活の維持の支援につなげる量的確保に努めます。

④ 就労移行支援

「就労移行支援」は、就労を希望する65歳未満の人を対象に、一定の期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

今後の見込量については、これまでの利用実績に基づくとともに、平成32年度末における利用者数については、平成28年度末における利用者数の2割以上が利用するものとして、数値目標を設定します。

⑤ 就労継続支援（A型）

「就労継続支援（A型）」では、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する人に、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

第4期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な就労支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑥ 就労継続支援（B型）

「就労継続支援（B型）」は、通常の事業者には雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行います。

就労継続支援（A型）同様、第4期障害福祉計画期間に利用実績が増加しているため、障害のある人に必要な支援が行えるよう、利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑦ 就労定着支援

「就労定着支援」は、就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている者に対し、障害者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行います。

平成30年度から新たに実施される事業のため、就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を見込量として設定します。

⑧ 療養介護

「療養介護」は、医療を要する障害者で常時介護を要し、主として昼間において病院その他の施設などで行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行います。

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等の気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている人で障害支援区分が区分6の人や筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者で障害支援区分が区分5以上の人に対して必要なサービスです。

これまでの利用実績から一定の伸び率に基づき、見込量を設定します。

⑨ 短期入所（ショートステイ）

「短期入所（ショートステイ）」は、居宅において、その介護を行う人の疾病その他の理由により、障害者等を障害者支援施設等に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ、食事の介護その他の必要な支援を行います。

利用者数は増加する傾向にあり、平成30年度以降も利用者増が見込まれます。

（2）日中活動系サービスの確保方策

サービス利用者数の増加や、施設入所者等の地域移行により、いずれのサービスも利用が増加していくことが見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。

4. 居住系サービスの見込量と確保方策

(1) 居住系サービスの見込量

① 自立生活援助

「自立生活援助」は、障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害者で一人暮らしを希望する者等に対し、定期的に利用者の居宅を訪問し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行うことのほか、定期的な訪問だけではなく、利用者からの相談・要請があった際は、訪問、電話、メール等による随時の対応を行います。

② 共同生活援助（グループホーム）

「共同生活援助（グループホーム）」は、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談や入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。

また、平成 26 年 4 月から障害者総合支援法において、「共同生活介護（ケアホーム）」は「共同生活援助（グループホーム）」に一元化されました。

今後、施設入所者や医療機関の入院者の地域移行を進めることから、地域生活への移行の上で不可欠となる基盤の整備を推進するとともに、相談支援及び地域移行支援や地域定着支援等を活用した総合的な居住支援施策を進めます。

③ 施設入所支援

「施設入所支援」は、生活介護を受けている、障害支援区分が区分 4（50 歳以上の場合は、区分 3）以上の人、あるいは自立訓練又は就労移行支援を受けている人で入所しながら訓練等を実施することが必要かつ効果的であると認められる人、又は地域における障害福祉サービスの提供体制の状況その他やむを得ない事情により、通所によって訓練等を受けることが困難な人が対象となります。

（２）居住系サービスの確保方策

日常生活上の援護や自立生活の助長を図るグループホームについて、共同での生活を望む障害者のニーズの把握を含め、施設入所者等の地域移行を進める中での需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広い事業者の参入を促進し、不足が指摘される居住系サービスの社会資源の整備に取り組めます。

また、入所施設の待機者や障害のある方のニーズを調査し、必要なサービスを提供できるよう努めます。

一方で、地域住民の障害者施策や障害者に対する周知啓発に努め、障害者が地域で生活することに対する理解を深めていく必要があります。

5. 相談支援サービスの見込量と確保方策

(1) 相談支援サービスの見込量

① 計画相談支援

障害福祉サービスの利用に際し、指定を受けた特定相談支援事業者によりサービス等利用計画案を作成し、支給決定、利用計画見直しの参考とすることで、サービスの利用を支援します。

サービス等利用計画は、全ての障害福祉サービスを利用する人に必要になります。

② 地域移行支援

施設や病院に長期入所等していた人が地域での生活に移行するため、住居の確保や新生活の準備等について支援をします。

これまでの利用実績や提供体制等を勘案し、見込量を設定します。

③ 地域定着支援

地域における単身の障害者等に対し、夜間等も含む緊急時の連絡や相談等の支援をします。

今後の地域生活への移行者数やこれまでの利用実績等を勘案し、見込量を設定します。

(2) 相談支援サービスの確保方策

事業を実施する相談支援事業者が可能な限り身近に立地し、気軽に相談でき、個々の状況に応じた障害福祉サービスを提供できるようにするとともに、計画相談支援を全ての障害福祉サービス利用者に提供できるよう体制の充実を進めます。

6. 障害児支援の見込量と確保方策

(1) 障害児支援の見込量

① 児童発達支援

「児童発達支援」は、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。

第4期障害福祉計画期間の利用状況をみると、児童発達支援の利用実績は増加しているため、これまでの利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

② 医療型児童発達支援

「医療型児童発達支援」は、児童発達支援及び治療を行います。

第4期障害福祉計画期間の利用状況をみると、医療型児童発達支援の利用実績はほぼ一定の利用となっているため、これまでの利用実績に基づき見込量を設定します。

③ 放課後等デイサービス

「放課後等デイサービス」は、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との甲虫の促進その他必要な支援を行います。

第4期障害福祉計画期間の利用状況をみると、放課後等デイサー日の利用実績は増加しているため、これまでの利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

④ 保育所等訪問支援

「保育所等訪問支援」は、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行います。

第4期障害福祉計画期間の利用状況をみると、保育所等訪問支援の利用実績は増加しているため、これまでの利用実績の伸び率に基づき見込量を設定します。

⑤ 居宅訪問型児童発達支援

「居宅訪問型児童発達支援」は、重症心身障害児などの重度の障害児等であって、児童発達支援等の障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障害児に対し、障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、その他必要な支援を行います。

平成30年度から新たに実施される事業のため、見込量として設定します。

⑥ 福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設

「福祉型障害児入所施設・医療型障害児入所施設」は、障害児入所施設又は指定医療機関に入所等をする障害児に対して、保護、日常生活の指導及び自立自活に必要な知識技能の付与を行います。

現状の入所者数を見込み量として設定します。

⑦ 障害児相談支援

障害児通所支援の利用に際し、指定を受けた特定相談支援事業者によりサービス等利用計画案を作成し、支給決定、利用計画見直しの参考とすることで、サービスの利用を支援します。

サービス等利用計画は、全ての障害児通所支援を利用する人に必要になります。

⑧ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数

保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関係機関が連携を図るための協議の場を設けるなかで、医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員の配置を検討していきます。

⑨ 障害児の子ども・子育て支援等

子ども・子育て支援等の利用を希望する障害児が希望に沿った利用ができるよう、障害児の子ども・子育て支援等の利用ニーズを踏まえ、保育所や認定こども園、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等における障害児の受入の体制整備を行います。

種別	利用ニーズを 踏まえた必要 な見込み量 (人)	定量的な目標（見込み）（人）		
		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
認可保育所（公立）	300	244	244	244
認可保育所（私立）	72	62	67	72
認定こども園	3	3	3	3
放課後児童クラブ	231	211	221	231

（２）障害児支援の確保方策

サービス利用者数の増加やにより、サービスも利用が増加していくことが見込まれるため、サービス需要の増大についての情報提供に努め、社会福祉法人等の従来の事業の担い手だけにとどまらず、より幅広く多くのサービス提供事業者の一層の参入を促進していきます。

また、認可保育所や認定こども園については、専任保育士を配置するための人件費補助を行い、放課後児童クラブについては、障害児を受け入れた場合の委託料の加配及び施設改修費の助成を行うことで、障害児等の受入を進めていきます。

7. 発達障害者支援等に対する支援の見込み

(1) 発達障害者支援等に対する支援の見込み

① 発達障害者支援地域協議会の開催回数

発達障害者の支援体制の整備状況や発達障害者支援センターの活動状況等について検証を行う発達障害者支援地域協議会を開催することで、関係者の連携を緊密に図り、ライフステージを通じた切れ目のない支援を行います。

② 発達障害者支援センターの相談件数

発達障害者支援センターでは、発達障害者の方やその家族、支援者に対して電話、面接等による相談を行います。

過去三か年の実相談件数は、平成26年度が971件、平成27年度が996件、平成28年度が1,200件となっており、概ね1,000件前後で推移しているため、平成30年度以降の見込み数を1,000件としました。

③ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャー

の関係機関への助言件数

関係機関へのコンサルテーションの件数は、平成26年度は16件、平成27年度は18件、平成28年度は9件となっております。

今後も、関係機関からの相談やコンサルテーションの依頼には、適切な情報提供や助言を行います。

なお、本市では発達障害者地域支援マネージャーの配置はありません。

④ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャー

の外部機関や地域住民への研修、啓発件数

外部機関や地域住民への研修および啓発件数は、各年度の講師派遣依頼等によっても増減します。過去三か年では、平成26年度は63件、平成27年度は39件、平成28年度は47件となっており、平均すると50件程度となっています。

なお、本市では発達障害者地域支援マネージャーの配置はありません。

8. 地域生活支援事業の見込量と確保方策

(1) 理解促進研修・啓発事業

地域社会において、障害や障害者に対する理解を深めるため啓発パンフレットの配布や各種イベント等を実施します。

(2) 自発的活動支援事業

障害者やその家族等が実施する自発的な活動を支援することにより、障害者等の社会参加を推進する事業を実施します。

(3) 相談支援事業

相談支援事業は、障害者（児）及び家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言などを行う事業であり、この相談支援事業を適切に実施していくために「地域自立支援協議会」において、相談支援事業の実施状況等を調査するほか、具体的な困難事例への対応のあり方について検討するとともに、地域の関係機関によるネットワークを構築します。

(4) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

判断能力が十分でない障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用支援を行うほか、市民後見人の育成・支援を行うとともに法人後見事業の利用支援を行います。

(6) 意思疎通支援事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、手話通訳者を設置及び、手話通訳者・要約筆記者を派遣します。

（７）日常生活用具給付等事業

在宅の重度障害者（児）の日常生活の便宜を図るため、聴覚障害者通信装置、特殊ベッド、入浴補助用具などの日常生活用具の給付、自己負担の軽減を行います。引き続き、制度の周知を図りながら利用促進を図ります。

（８）手話奉仕員養成研修事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、「（１３）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業」において、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者を養成します。

（９）移動支援事業

障害者にとって社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために外出するときの移動介護を行うサービスとして、利用実績が確実に伸びているため、障害者が社会に参画できるよう、利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態での実施などを含め、移動支援の充実に努めます。

（１０）地域活動支援センター

障害者の地域生活の場、社会参加の場として、障害のある人等を対象に創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等、地域の実情に応じ柔軟に事業を実施する地域活動支援センターの運営を支援します。

（１１）発達障害者支援センター運営事業

発達障害者に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センターを運営し、発達障害者やその家族、関係機関等からの相談に応じ、適切な指導助言を実施します。

（１２）障害児等療育支援事業

在宅の重症心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を実施します。

（13）専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等のコミュニケーションを保障するため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者を養成します。また、盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成します。

（14）専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

聴覚、音声又は言語機能障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、専門性の高い意思疎通支援を行う手話通訳者及び要約筆記者を派遣します。また、盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣します。

（15）広域的な支援事業

- ・精神障害者地域生活支援広域調整等事業

精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な広域調整、専門性が高い相談支援及び事故・災害等発生時に必要な緊急対応の体制の整備に向けた検討を行います。

- ・発達障害者支援地域協議会による体制整備事業

発達障害者支援地域協議会を開催することにより、発達障害者の支援体制の整備状況や発達障害者支援センターの活動状況等について検証を行うとともに、関係者の連携を緊密に図り、本市の実情に応じた体制の整備を行います。

（16）任意事業

その他事業として「訪問入浴サービス事業」、「更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業」、「日中一時支援事業」等の事業に対し見込量を定め、サービス提供基盤整備に取り組んでいきます。